

②ウラジミール・プーチン

トランプが登場するまでの21世紀最大のマッドマンは、なんといってもウラジミール・プーチンであろう。



2000年にロシア連邦の大統領に就任した時のウラジミール・プーチン。

プーチンが2000年3月に大統領に選出されてから少なくとも2018年までのあいだ、ロシアは繁栄を謳歌していた。2014年にウクライナに軍事介入して、クリミヤを占領したことで欧米からの経済制裁を受けたが、経済成長に大きな影響を与えなかったし、2014年には冬季オリンピックがソチで開催され、2018年にはFIFA主催のサッカー・ワールドカップがロシアで開催されている。国際社会はロシアによるクリミヤ併合について、それほど深刻に考えていなかったのだ。

その4年後にプーチンはウクライナの首都キーウ占領を目指して攻め込んだ。その4年間にプーチンにとって、何が変化したのだろうか。もちろん、親ロシア派の大統領ポロシェンコに代わって、ゼレンスキーが登場したことが気に入らなかったのだろうが、専制国家の指導者が戦争を仕掛けようとする場合、国内の不満、反感を外に向けるためである。ともあれプーチン自身が何度もそう言っているように、EU加盟を目指すゼレンスキーの登場はプーチンにとっては看過できなかっただろうし、

独裁者が戦争を企てるのは、国内の不満や政権への反感を外に向けるためでもあったことだろう。

しかし、プーチンは彼の人生最大の間違いをしてしまった。それはゼレンスキーの能力を見くびったことだ。親ロシア派の大統領ポロシェンコに代わって、ゼレンスキーが登場したことが気に入らなかったのだろうが、ゼレンスキーがコメディアンだったという前歴から「キーウに向けて戦車隊を進行させれば、尻尾を巻いてポーランド辺りに逃げ出すだろうから、そのあとでもう一度選挙をやってポロシェンコを復帰させればウクライナはベラルーシと同じく、西ヨーロッパに対する防衛線になる」「最初の一撃でゼレンスキーが逃げ出せば、EUがとやかく言う前に片が付く」と、プーチンは甘く考えたのだ。

そうはならなかったことは、その後のウクライナ戦争の展開を通して、悲しくも雄々しい戦いと、それを率いるゼレンスキーのリーダーシップを、わたし達に知らしめるところとなったが、それを一番感じているのがプーチンではないだろうか。そもそも、わたしはプーチンを「シベリアのキツネ」と呼んでいた。あの最初の大統領就任式に彼はオドオドとあたりを見まわしながら登場した。まるでキツネが檻の中から草原に解き放たれた瞬間のような顔をしていたのだ。

1989年11月9日、ベルリンを東西に分けていた壁が崩壊した時、プーチンはKGBの中佐として東ベルリンにいて、壁の崩壊前後の一部始終を見ていた。彼にとって翌年の東西ドイツ統一までのプロセスは、忘れることのできない心の傷になったと同時に、根強いルサンチマンと猜疑心、恐怖感を抱かせることになったと、わたしは考えている。帰

国後、彼はKGBを退職している。さらに、その猜疑心と恐怖心に苛まれている男の目の前で、東ドイツの崩壊の2年後にはおおもとのソ連自体が崩壊してしまったのだ。

ソ連崩壊後に生まれたロシア連邦の第2代大統領（初代はボリス・エリツィン）に、2000年に、大統領選挙で選出された。1990年にKGBを退職した時の職位は中佐だった彼がたった10年で大統領である。謂わば007のショーン・コネリーや0011のナポレオン・ソロがスパイをやめて10年で米国大統領になったような話である。その10年間、どんな権謀術策を駆使したのか詳しくは分からないが、今となってはエリツィンの政治の失敗の最たるものが、エリツィンの政治家としての晩年に秘密警察出身のプーチンを大統領代行に選んだことだろう。

プーチンが2000年3月に大統領に選出されてから少なくとも2018年までのあいだ、ロシアは繁栄を謳歌していた。2014年にウクライナに軍事介入して、クリミヤを占領したことで欧米からの経済制裁を受けたが、経済成長に大きな影響を与えなかったし、2014年には冬季オリンピックがソチで開催され、2018年にはFIFA主催のサッカー・ワールドカップがロシアで開催されている。当時の国際社会はロシアによるクリミヤ併合について、それほど深刻に考えていなかったのだ。

プーチンは最初の大統領就任当初から戦略的に日本の経済力を重視し、投資の誘致や天然資源の輸出先として期待していた。2005年

11月の来日時には100人以上の財界人を引き連れて日本側に投資の促進を訴えた。自衛隊とロシア連邦軍の救難訓練も毎年行われるようになり、日本と平和条約を締結することに意欲的だという印象操作にも成功していた。1956年の日ソ共同宣言を持ち出して、2島返還をエサに北方領土問題の解決と平和条約締結に意欲がるところを見せた。そのくせ、北方領土で軍事演習や対日戦勝記念パレードを行い、北方領土の基地化を推し進め、北方領土を経済特区に指定し、北方領土に新型ミサイルも配備し、北方領土の土地無償分与を始めるなど、着々と既成事実を積み上げている。

2001年の日露首脳会談には、当時の日本の首相森喜朗とともに「イルクーツク声明」を発表し、同宣言が平和条約締結の交渉の出発点であることを確認している。ただし、2島の返還でさえ主権返還ではないとしている。元々、プーチンは北方領土はソ連が領土回復させたとする歴史認識を持っており、2005年の来日の時も直前にロシア国内向けテレビ番組に出演して「北方領土の主権が現在ロシアにあることは国際法で確立され、第二次世界大戦の結果であるので、この点については交渉するつもりはない」とまで言及している。

そんな中でも、掃除の安倍晋三首相は安倍首相はロシアとの間で北方領土問題を解決し、平和条約を締結することに強い意欲を示して、プーチンとの信頼関係を築こうとして、



2025年のプーチン。25年前の大統領就任式の時の眼差しの違いに、わたしは注目している。

ロシアとの多方面での経済協力を積極的に推進しようとした。

当時、安倍首相とプーチンの中で交わされた経済協力プランというのは、①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大、という8項目で構成され、2019年にはさらに⑨デジタル経済が追加されている。

しかし、ロシアによるウクライナ侵略によって全ては白紙になり、プーチンと同種の独裁者志向のトランプの2度目の登場によって、世界は分断と威力外交の時代に様変わりしてしまった。現在、日本国政府はウクライナ侵攻に伴う制裁の一環でプーチンの資産凍結の対象者に指定している。日本政府として難しい局面にあるとはいえ、日本独自の立場を明確にし、世界に訴えて行かなくてはならない時が来ているのではないだろうか。